

平成 23 年度 主要建設資材需要見通しの概要と価格動向

1. まえがき

建設資材の需要動向は建設投資額と密接な関連にあり、建設投資額の減少に伴い全般的には漸減傾向にある。先に国土交通省から発表された「平成 23 年度主要建設資材需要見通し」と建設資材の価格動向についてその概要を報告する。

2. 主要建設資材需要見通し

平成 23 年度の建設投資額は、対前年度比 5.1% 増加する見通し（名目値）であり、その内訳は、政府建設投資は 8.3% の減少、民間建設投資は 2.9% 増加する見通しである。

平成 23 年度の主要建設資材の需要見通しは、セメント、生コンクリート、骨材などは増加し、アスファルトは大幅に増加し、木材は横ばい、普通鋼材は微減の見通しである。

下記に、主要建設資材の需要実績と今後の見通しを示す（図-1、表-1）。

平成 22 年度の建設投資額（名目値）は対前年度比では 3.5% 減少し、その内訳は、建築部門が 3.9% の増加、土木部門は 13.0% 減少となる見込みであり、また主要建設資材の需要量実績は、前年度に引き続き全ての主要資材の需要量が減少した。

[セメント、生コンクリート]

平成 23 年度の需要見通しは、セメントが対前年度比 5.7% 増加し 4,400 万 t、生コンクリートが対前年度比 6.7% 増加の 9,100 万 m³ と

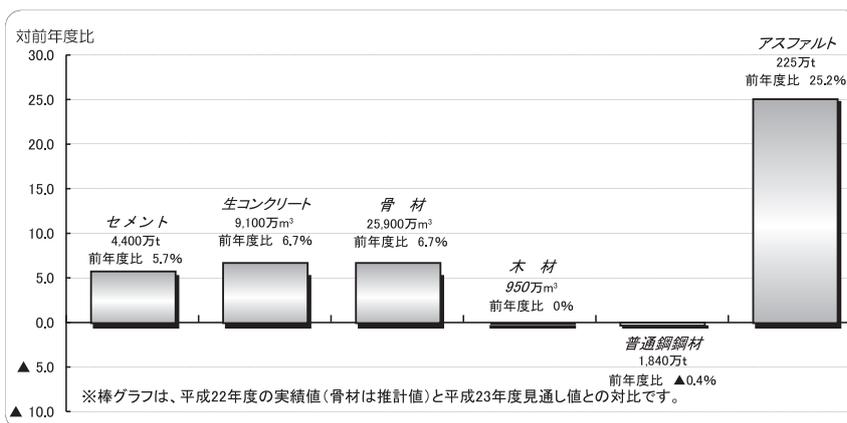


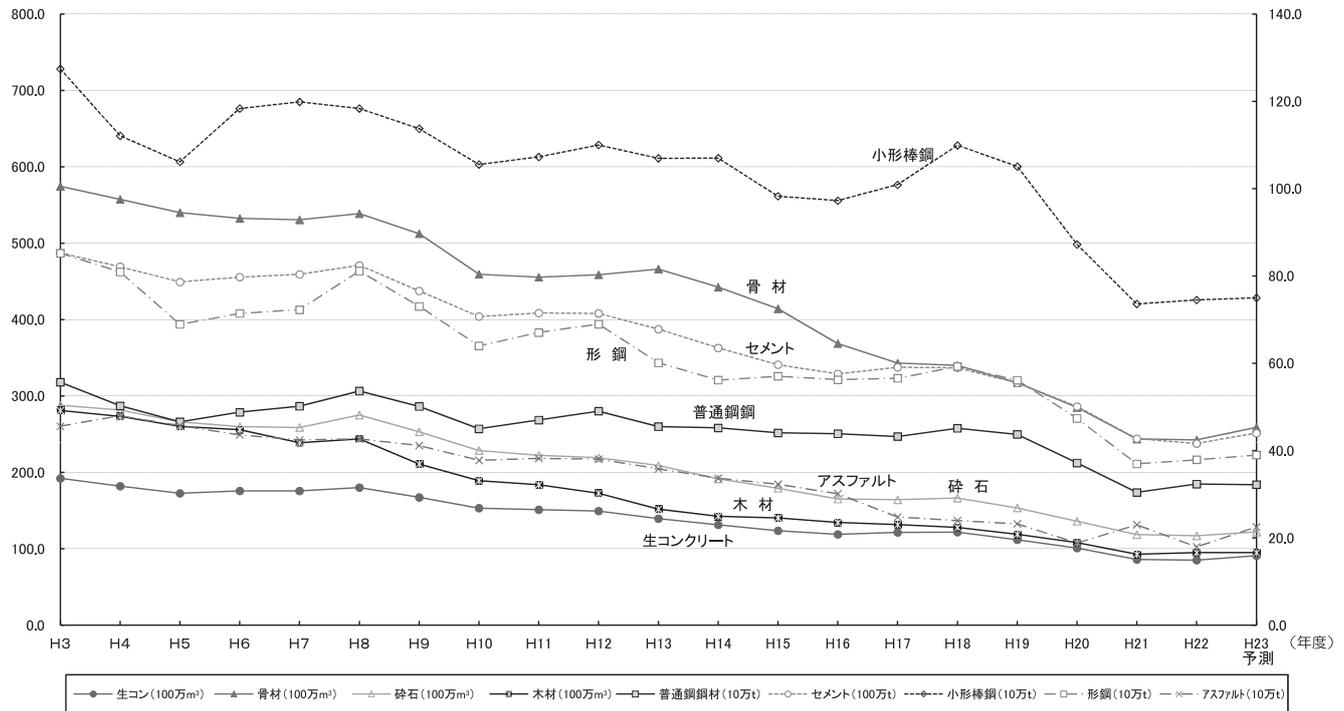
図-1 平成 23 年度の主要建設資材需要見通し

表-1 主要建設資材の需要量

資材名称	単位	需 要 量			伸 び 率	
		H21年度 実績値	H22年度 実績値	H23年度 見通し	22/21	23/22
セメント	万t	4,273	4,161	4,400	-2.6%	5.7%
生コンクリート	万m ³	8,603	8,528	9,100	-0.9%	6.7%
骨 材	万m ³	24,375	24,267	25,900	-0.4%	6.7%
砕 石	万m ³	11,869	11,703	12,200	-1.4%	4.2%
木 材	万m ³	928	950	950	2.3%	0.0%
普通鋼鋼材	万t	1,738	1,847	1,840	6.3%	-0.4%
形 鋼	万t	370	379	390	2.6%	2.9%
小形棒鋼	万t	736	745	750	1.2%	0.7%
アスファルト	万t	230	180	225	-22.0%	25.2%

- (注1) 本見通しは、「平成23年度建設投資見通し（国土交通省総合政策局 情報安全・調査課建設統計室 平成23年6月29日 公表）」をもとに推計したものである。
- (注2) 各資材の対象は、セメントは〔内需量〕、生コンクリート、砕石は〔出荷量〕、木材は〔製材品出荷量〕、骨材は〔供給量〕、普通鋼鋼材、形鋼は〔建設向け受注量〕、小形棒鋼は〔建設向け出荷量〕、アスファルトは〔建設向け等内需量〕。
- (注3) 本見通しの有効数字は、セメントは〔100万t〕、生コンクリート、骨材及び砕石は〔100万m³〕、木材は〔25万m³〕、普通鋼鋼材、形鋼及び小形棒鋼は〔10万t〕、アスファルトは〔5万t〕。
- (注4) 平成22年度の需要量のうち、骨材、砕石については推計値を使用しているため、見込み値（イタリック体）。その他の資材については実績値。

統計



(注) グラフの見方・実線(生コンクリート、骨材、砕石、木材、普通鋼鋼材)については左軸、点線(セメント、小形棒鋼、形鋼、アスファルト)については右軸を参照。
 ・平成22年度の需要量は、骨材、砕石については、第3四半期までは実績値、第4四半期につき推計値、アスファルトについては、見込み値、その他の資材については実績値。
 ・平成23年度の需要量は、見通しの値。

- 《資料出所》
- セメント … (社)セメント協会 (セメント需給実績)
 - 生コンクリート … 全国生コンクリート工業組合・協同組合連合会 (出荷実績の推移)
 - 骨材 … 経済産業省 (骨材需給表)
 - 砕石 … 経済産業省 (砕石統計年報)
 - 木材 … 農林水産省 (製材統計)
 - 普通鋼鋼材 … (社)日本鉄鋼連盟 資料
 - 形鋼 … (社)日本鉄鋼連盟 資料
 - 小形棒鋼 … (社)日本鉄鋼連盟 資料
 - アスファルト … 石油連盟 (石油アスファルト統計月報)

図一 2 主要建設資材需要量の年度推移

見通される。また、平成22年度の需要実績は、セメントは前年度比2.6%減少の4.161万t、生コンクリートは前年度比0.9%減少の8,528万m³であった。

【骨材、砕石】

平成23年度の需要見通しは、骨材が対前年度比6.7%増加の25,900万m³、砕石が対前年度比4.2%増加の12,200万m³と見通される。また、平成22年度の需要実績は、骨材が前年度比0.4%減少の24,267万m³、砕石は前年度比1.4%減少の11,703万m³となると推計される。

【木材】

平成23年度の木材の需要見通しは、前年度と横ばいの950万m³と見通される。

また、平成22年度の需要実績は、前年度比2.3%増加の950万m³であった。ただし、平成22年度実績には、東日本大震災の影響により、平成23年2月～3月の岩手県、宮城県及び福島県分の出荷量は含まれていない。

【普通鋼鋼材、形鋼、小型棒鋼】

平成23年度の需要見通しは、普通鋼鋼材が対前年度比0.4%減少の1,840万t、うち形鋼が2.9%増加の390万t、小型棒鋼が0.7%増加の750万tと見通される。また、平成22年度の需要実績は、普通鋼鋼材が前年度比6.3%増加の1,847万t、うち形鋼は2.6%増加

の379万t、小型棒鋼は1.2%増加の745万tであった。

【アスファルト】

平成23年度の需要見通しは、アスファルトは対前年度比25.2%増加の225万tと見通される。また、平成22年度の需要実績は、前年度比22.0%減少の80万tであった。

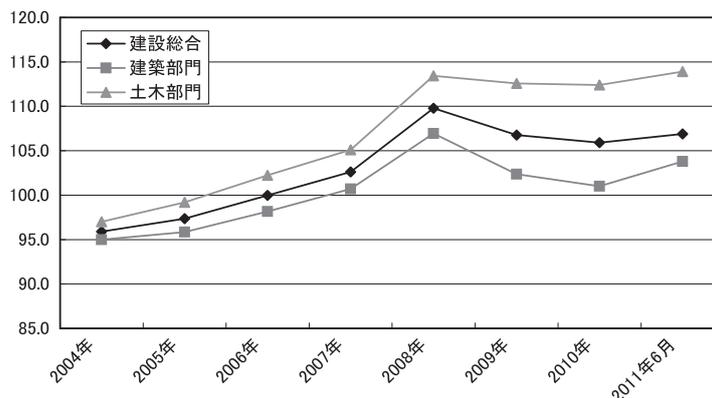
3. 主要建設資材需要量の年度別推移

次に、図一2に主要建設資材需要量の年度別推移を示す。図が示すように、ほとんどの主要建設資材は、バブル最盛期をピークに、その後は急激に減少し、品目により多少の差はあるが全ての品目が減少傾向であったが近年横ばいを示している。

平成5年度から平成8年度までは、公共工事関係予算が補正予算等により増加し需要は安定していたが、その後は減少傾向が続いている。しかし、今後は、本年3月に発生した東日本大震災の復興事業が本格化するのに伴い、大幅な需要増加が見込まれている。

4. 主要建設資材の価格動向

全国各都市平均の主要建設資材の価格推移(平成12年平均=100)を図一3に示す。



図一 3 主要建設資材の物価指数の推移 (全国平均)

表一 2 主要建設資材の物価指数の推移 (東京)

平成 12(2000)年 = 100

年月	セメント	生コンクリート	砂利・碎石	建設用木製品等	熱間圧延鋼材	冷間・メッキ材	舗装材料
2004年	95.2	95.7	90.2	84.9	173.7	106.4	100.0
2005年	96.9	95.7	90.2	84.9	184.0	123.8	108.1
2006年	97.4	95.7	90.2	84.9	182.1	118.9	119.5
2007年	97.4	95.7	90.7	85.7	203.7	121.3	123.0
2008年	106.8	99.1	90.8	88.3	288.6	139.4	138.2
2009年	112.2	100.9	91.1	89.4	208.4	123.1	150.1
2010年	113.9	105.3	91.1	89.4	196.2	128.0	150.5
2011年6月	113.9	105.5	91.1	89.4	210.0	130.7	152.6

表一 3 その他資材の物価指数の推移 (東京)

平成 12(2000)年 = 100

年月	農産物	繊維製品	塗料	石油製品	電線・ファイバー	一般機械	重電機器	プラスチック製品
2004年	90.2	85.0	90.6	111.0	93.5	90.5	97.1	93.7
2005年	89.6	84.9	90.5	128.6	99.5	91.1	97.8	95.0
2006年	89.1	84.8	90.5	150.9	128.5	92.6	99.0	97.2
2007年	88.9	84.8	90.5	154.4	143.2	96.7	98.4	98.7
2008年	89.7	86.7	92.8	199.1	138.0	100.5	98.6	100.2
2009年	91.0	87.7	92.8	141.2	113.8	103.3	98.6	101.9
2010年	93.2	87.7	89.7	154.5	121.8	103.1	98.7	102.0
2011年6月	92.4	88.7	89.7	178.1	135.8	99.6	98.9	102.2

建設需要量は減少しているが、資材価格を見ると平成 16 年度 (2004 年) 以降は緩やかな上昇を示し、平成 20 年度 (2008 年) には急激に上昇したが平成 21 年度 (2009 年) に下降しその後は、横ばいから緩やかに上昇している。

建設資材物価指数の平成 22 年度全国平均は、建設総合では前年度比 0.9 ポイント減少の 105.9、建築部門は前年度比 1.4 ポイント減少の 101.0、土木部門は前年度比 0.2 ポイント減少の 112.4 となっている。

表一 2 は、最近の東京都区部の主要建設資材の物価指数の推移を示したものである。

平成 23 年 6 月と前年度平均を比較すると、セメントは、横ばい

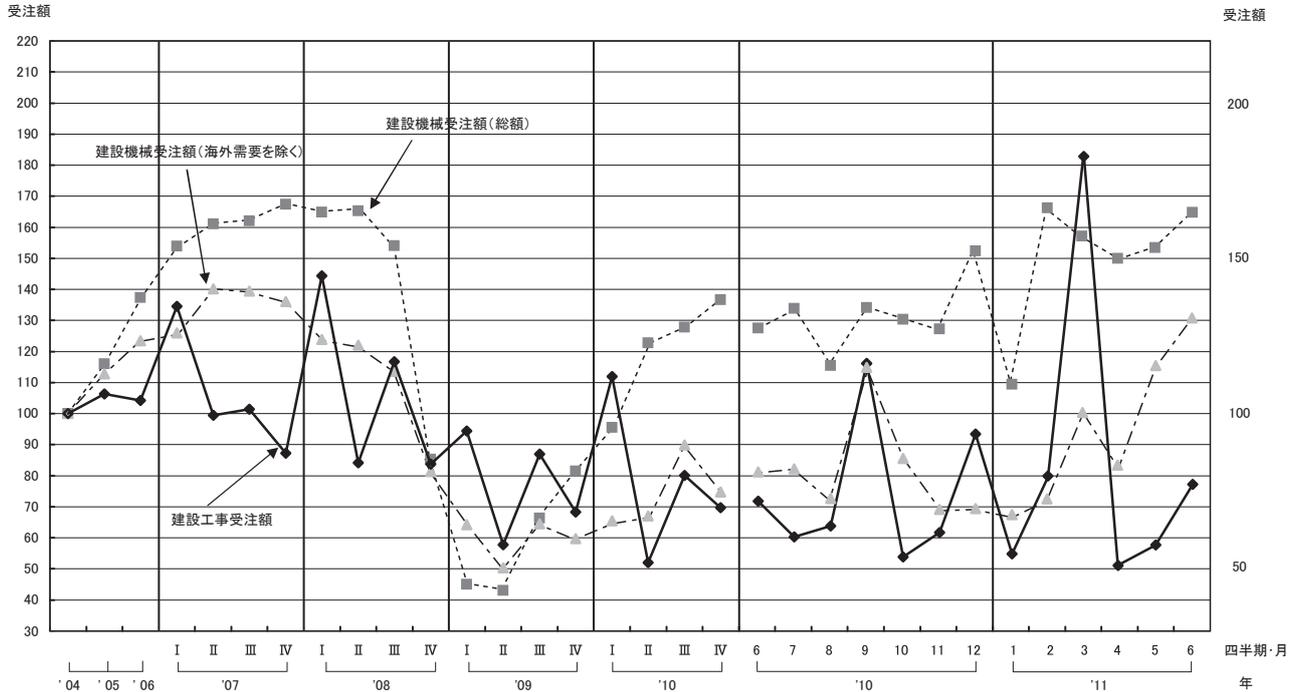
の 113.9、生コンクリートは、0.2 ポイント上昇の 105.5、砂利・碎石および建設用木製品等は変化無し、熱間圧延鋼材は、13.8 ポイント上昇の 210.0、冷間・メッキ鋼材は 2.7 ポイント上昇の 130.7、舗装材料は 2.1 ポイント上昇の 152.6 であり、全体的には緩やかな上昇傾向にある。

表一 3 に、最近の東京都区部のその他資材の物価指数の動向を示す。

今年の 6 月現在の物価指数 (平成 12 年 = 100) を見ると、一般機械は下落し、重電機器、プラスチック製品、繊維製品、塗料、農産物などは変化が無く、石油製品、電線・光ファイバーなどが上昇している。

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2004年平均=100)
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2004年平均=100)



建設工事受注動態統計調査(大手50社)

(単位：億円)

年月	総計	受注者別						工事種別		未消化工事高	施工高
		民間			官公庁	その他	海外	建築	土木		
		計	製造業	非製造業							
2004年	130,611	92,008	17,150	74,858	27,469	5,223	5,911	93,306	37,305	133,279	131,313
2005年	138,966	94,850	19,156	75,694	30,657	5,310	8,149	95,370	43,596	136,152	136,567
2006年	136,214	98,886	22,041	76,845	20,711	5,852	10,765	98,795	37,419	134,845	142,913
2007年	137,946	103,701	21,705	81,996	19,539	5,997	8,708	101,417	36,529	129,919	143,391
2008年	140,056	98,847	22,950	75,897	25,285	5,741	10,184	98,836	41,220	128,683	142,289
2009年	100,407	66,122	12,410	53,712	24,140	5,843	4,302	66,187	34,220	103,956	128,839
2010年	102,466	69,436	11,355	58,182	22,101	5,472	5,459	71,057	31,408	107,613	106,112
2010年6月	7,811	5,478	858	4,621	1,599	493	241	5,486	2,325	107,922	9,445
7月	6,560	4,619	1,128	3,492	1,031	447	464	4,378	2,182	107,333	6,945
8月	6,942	4,966	895	4,071	1,410	488	77	4,858	2,084	107,326	8,056
9月	12,639	8,790	1,603	7,187	2,607	511	731	9,501	3,138	109,222	11,384
10月	5,867	4,131	514	3,716	1,021	411	303	3,873	1,994	108,668	6,762
11月	6,714	4,409	688	3,722	1,777	433	95	4,622	2,092	107,819	8,293
12月	10,171	6,605	1,280	5,325	2,197	449	920	7,040	3,131	107,613	10,472
2011年1月	5,980	4,069	677	3,392	1,242	386	283	4,297	1,683	107,012	6,917
2月	8,729	5,799	1,224	4,574	2,059	448	424	5,983	2,747	107,291	8,513
3月	20,085	14,615	2,042	12,573	3,938	570	961	14,998	5,086	114,047	13,188
4月	5,544	3,850	929	2,921	909	360	426	3,756	1,788	111,759	7,239
5月	6,232	4,133	1,028	3,105	1,068	319	712	4,041	2,191	111,213	6,754
6月	8,280	6,194	1,251	4,943	1,471	356	259	5,958	2,322	—	—

建設機械受注実績

(単位：億円)

年月	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	10年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	11年1月	2月	3月	4月	5月	6月
総額	12,712	14,749	17,465	20,478	18,099	7,492	15,342	1,351	1,418	1,222	1,421	1,381	1,348	1,613	1,159	1,756	1,660	1,590	1,638	1,744
海外需要	8,084	9,530	11,756	14,209	12,996	4,727	11,904	1,038	1,101	942	978	1,051	1,081	1,345	899	1,475	1,274	1,269	1,191	1,238
海外需要を除く	4,628	5,219	5,709	6,268	5,103	2,765	3,438	313	317	280	443	330	267	268	260	281	386	321	447	506

(注) 2004～2006年は年平均で、2007年～2010年は四半期ごとの平均値で図示した。
 2010年6月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査